育て上げネット

休眠預金活用事業

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく
2025 年度通常枠［第 2 回］　草の根活動支援事業　全国

若者とつながるための「夜の居場所」創出および経営運営支援事業

～実践と研究の融合を通じた社会実装モデルの形成～

資金分配団体：特定非営利活動法人育て上げネット

選定結果および各事業概要等の詳細

先に行っておりました本事業の公募について、全国から 26 事業の申請をいただきましたこと、感謝申し上げます。事務局および諮問委員会による審査の結果、助成対象（実行団体）として 4 事業を選定いたしました。各実行団体名（コンソーシアムの場合は幹事団体名）、事業名、事業の概要、選定理由、助成金額を以下に公表いたします。

なお、当初は 5 事業程度の選定を予定しておりましたが、各団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき助成金額を精査・算定した結果、予算総額との兼ね合いも含めた総合的な判断により、最終的に 4 事業の採択となりました。

※諮問委員会（外部審査員）による審査を実施
※助成金額は申請された事業計画書・資金計画書に基づき算定
※選定理由以外は各事業の申請書類より抜粋
※団体名五十音順に記載

団体名	特定非営利活動法人あいむ
所在地	福岡県
事業名	繁華街で孤立する若者へのアウトリーチ型居場所・伴走支援事業 ～「安心して失敗できる人間関係」から社会参加を生み出す実践モデル～
事業の概要	福岡県第 3 の都市である久留米市において、居場所の新設と事業の評価・調査を行う。 対象は家庭・学校・職場等に居場所がなく、既存制度につながりにくい 15 歳から 29 歳の若者である。 具体的には、中心市街地の繁華街での夜間の声掛け（夜回り）、アウトリーチ型居場所、個別伴走支援（面談・他機関同行）を実施する。久留米市では非行等の青少年支援施設が令和 6 年 3 月に閉館した。団体は 2025 年 12 月から久

	留米市での夜回りを開始し、2026 年 4 月までの 5 か月間で 312 人の若者と接点を持ち、11 人の個別伴走を行った。申請事業で居場所を新設し、より個別伴走などソーシャルワークも強化することができる。 担当者は県内他地域で繁華街での若者支援の 4 年間の実践を有し、夜間帯のハイリスク事案に対応してきた。社会福祉士や若者支援経験のあるスタッフも配置予定である。居場所利用時には全員に面談を実施し、困難の把握と伴走支援への接続、危機管理を行う。警察や市とも連携し必要時に他機関へつなぐ。評価・調査は全国こども福祉センター理事長であり愛知文教女子短期大学の荒井和樹准教授と実施し、有効性を検証する。警固公園久留米でも行政連携と支援拡大を目指す。福岡県内にある警固公園での実践は県の予算化にもつながっており、久留米でも当団体の現場での実践が、行政や他の NPO との連携につながり、地域全体での支援の広がりを生み出すことを目指す。
選定理由	既に実績のある博多での取り組みを活かし、新たに久留米市を拠点にアウトリーチが届いていない若者にアプローチするという点について、本事業の必要性が特に感じられたこと、さらに行政や地域との連携実績に基づいた実行力が評価されました。また、代表自身が「若者」世代であり、地域を巻き込みながら新たな支援ネットワークを構築し着実に連携を深めてきたこと、また本事業の特徴である調査研究においても協働予定の研究者とすでに連携が取れており、研究実施体制の安定的な構築が可能なことも、高く評価されました。 休眠預金事業は未経験でありながらも、支援力に安定感があり、組織規模や組織フェーズを踏まえた現実的な事業計画・資金計画であることから、地域における持続可能な支援モデルの確立と組織基盤の強化を期待しています。
助成金額	**助成総額** **¥12,909,231 ***
	事業費 ¥12,446,721 *
	直接事業費 ¥10,637,991 *
	管理的経費 ¥1,808,730 *
	評価関連経費 ¥462,510

*特定非営利活動法人あいむの助成金額について、誤記があったため修正しました（2026 年 7 月 16 日）

団体名	特定非営利活動法人キッズバレイ
所在地	群馬県
事業名	夜の居場所を起点とした若者のウェルビーング向上事業 ～若者の声に基づくコレクティブ・インパクト・モデルの地域実装～
事業の概要	本事業は、学校や職場に籍を置きながらも息苦しさを抱える若者、とりわけ不登校・中退・未就労などにより安定した所属を得にくい若者を対象とし、「夜の居場所」の創出、人材育成、調査研究・政策提言を一体的に推進する取り組みである。

	若者の孤独・孤立問題は複数の要因が複雑に絡み合っており、単一の機関や制度のみでは解決が困難な状況にある。そこで本事業では、若者本人のリアルな声を起点としながら、行政・学校・地域団体・企業・市民など多様な主体が連携する「コレクティブ・インパクト」のアプローチを中核に据える。 具体的には、「ココトモ学園」等の夜の居場所を運営し、若者同士および地域との関係性を育む。同時に、利用者の変化や支援プロセスを定量・定性の両面から調査・可視化し、実証的エビデンスの構築を図る。このデータをもとに、多様なステークホルダーが集う円卓会議を開催し、夜の安全な居場所のあり方や支援の仕組みについて幅広い立場から対話を重ね、地域全体での緩やかな合意形成を目指す。 こうした協働プロセスを通じて、居場所のネットワーク化、ハンドブック・MAP の作成、ユースワーカーの育成を推進し、多様な主体が共通認識のもとで若者を見守る体制を構築する。最終的には、安心・機会・つながりが循環する持続可能な地域実装モデルを確立し、桐生市の次期上位計画への反映をはじめ、政策レベルの議論へとつなげていく。
選定理由	SNS 等オンラインでの情報発信や季節ごとのイベント実施等、受益者層である若者へアウトリーチするのに有効であると考えられる支援スタイルに積極的に取り組んでいる点が特徴として挙げられました。その中でも、まちづくりや地域づくりの視点をもった活動や、地域を巻き込む形での支援体制づくりといった独自性が評価されました。また、夜の居場所運営に関するガイドブックの作成や、ユースワーカーの育成など、自団体の外や人材育成にも目を向けた活動が高く評価されました。 これまでの経験を活かした、安定した居場所運営を期待します。さらに、「コレクティブ・インパクト」のアプローチを用いた支援体制を構築し、他地域にも横展開が可能なモデルとして体系化することも期待しています。
助成金額	**助成総額** **¥18,707,520** 事業費 ¥17,840,520 直接事業費 ¥15,164,520 管理的経費 ¥2,676,000 評価関連経費 ¥867,000

団体名	特定非営利活動法人 mia forza
所在地	宮城県
事業名	こども・若者の夜の居場所と声の可視化事業 ～「よるのまんなか」～
事業の概要	若者支援は学校や行政窓口等の昼間帯に制度化されている一方で、夜間は支援の空白が生じており、制度未接続の若者ほど孤立や心理的リスクが進行しや

	すい構造がある。特に夜間は対人接触機会が少なく、孤独感や不安、衝動性が高まりやすいなか、公的支援は十分に機能していない。本事業は、この時間的空白に対して低閾値の居場所を設け、関係性形成を起点とした段階的支援により、困難の顕在化前に介入するものである。対象は 15 歳から 39 歳のうち既存の相談機関を利用していない、または継続に至らなかった若者とし、仙台市繁華街近接エリアに 18 時から 23 時まで利用可能な夜の居場所を開設する。匿名・予約不要とし、非指示的な雑談から自己開示、相談へと移行するプロセスを設計することで未接続層への介入を可能とする。同時に、東北・北海道からの進学者を多く迎える仙台の状況を背景に、大学・専門学校等の連携での学内居場所も展開し、さらに多くの若年者へのアクセスを目指す。運営は精神科医療機関や矯正教育を行う更生施設、ヤングケアラーや虐待対応のこども支援の NPO 等での経験を有する複数の有資格者を中心に、日常的な関わりや個別の対面・電話・家庭訪問や SNS 用いた相談対応の中でリスクアセスメントを行い、必要に応じて危機介入や医療機関等への接続、同行支援を実施する。あわせて、宮城県内の研究者と連携し、WHO-5 日本語版、日本語版 UCLA 孤独感尺度および日本語版 K6 等による縦断的測定に加え、本人の同意に基づき生活環境や生育歴、居場所ニーズ等に関する質的情報を把握し、利用頻度や関係性の変化と心的指標の関連を分析する。得られた知見は支援改善およびモデル化に反映する。これらは匿名化および倫理配慮のもとで実施する。本事業は、継続的関係性に基づく早期介入により高コスト支援への移行を抑制する予防的投資として、その有効性を実証する。
選定理由	「繁華街×居場所」というテーマ性と、若者支援の社会資源が比較的希薄な東北・宮城県での活動という地域性が高く評価されました。また、地域の商店や行政、少年院等のステークホルダーとの関係性が既に構築されており、夜の居場所を通して繋がった若者を支える地域との豊富な連携体制も優れた点として挙げられました。また、近隣の大学キャンパス内に居場所を開設するという独自性および、新たな受益者へのアウトリーチという本事業趣旨への合致度が高い点も評価されました。 東北地域における若者支援の社会資源拡充を見据え、特にアドボカシーへの高い意欲に期待しております。また事業期間中に、柔軟かつ持続可能な人員体制と組織基盤を強化されることも期待しています。
助成金額	**助成総額** **¥19,999,140** 事業費 ¥19,439,140 直接事業費 ¥17,048,940 管理的経費 ¥2,390,200 評価関連経費 ¥560,000

団体名	NPO 法人学習支援ルーピス
所在地	北海道
事業名	釧路ユース・自立支援インフラ「MANAVIVA HUB」実装プロジェクト ～深夜リレー型居場所と専門職連携による若者の孤立解消・社会実装モデル～
事業の概要	広大で公共交通機関の乏しい釧路・根釧地域では、既存の公的支援にアクセスできない若者が夜間に孤立を深めやすい。本事業は、不登校や家庭内不和、経済的困窮などを抱える若者（概ね 15～39 歳）を対象に、安心できる繋がりを提供し、孤独感の軽減と社会・他者との信頼関係を醸成することを目指す。 【①夜間居場所支援】Lupis が攻めのアウトリーチと一次受け（18～22 時）を担い、専門機関であるなんらぼへシームレスに繋ぐ「深夜リレー型居場所（～24 時）」を定期的・継続的に開所する。現場には社会福祉士等の専門人材を必ず関与させ、ハイリスク事案への個別相談（特別枠）や必要に応じた家族支援、社会資源への接続を重層的に行う。 【②調査研究・④政策提言】成果が可視化しにくい居場所支援に対し、地元教育大学の研究者と協働してデータ化・エビデンス構築を進める。深夜帯支援や専門職介在の有効性を科学的に実証して実践と研究を融合させ、得られた客観的データをもとに自治体へ制度的実装を働きかける「アドボカシーの担い手」となる。 【③資金調達と社会実装の面展開】初年度からクラウドファンディング等の多様な資金調達の習得に取り組み、事業終了後も自走できる強固な経営・収益基盤を築く。同時に、専門職が地域の支援者を育成し、交通制約を乗り越えて根釧地区全域にサテライト拠点が広がる「面展開」の社会実装モデルを形成する。
選定理由	コンソーシアムの幹事団体と構成団体にそれぞれ明確な専門領域（学習支援と就労支援）があり、本事業を通して協業する必然性と意義が大きいと認められました。また、大学との密接な連携により地域の民間活動を「感覚的な支援」から「エビデンスに基づいた社会モデル」へ昇華させることを目標に掲げ、すでに研究者がバイネームで挙がっており、調査研究に対する意欲が高い点も本事業のテーマに即した計画であると高く評価されました。 強固なコンソーシアム体制を活かし、調査研究のエビデンスから政策提言へと繋げる出口戦略の実現を期待しています。また、北海道東部という受益者が公共交通機関での来訪が難しい地域において、地域との連携により安定した事業を継続されることも期待しています。
助成金額	**助成総額** **¥18,589,560** 事業費 ¥18,135,560 直接事業費 ¥15,547,560 管理的経費 ¥2,588,000 評価関連経費 ¥454,000